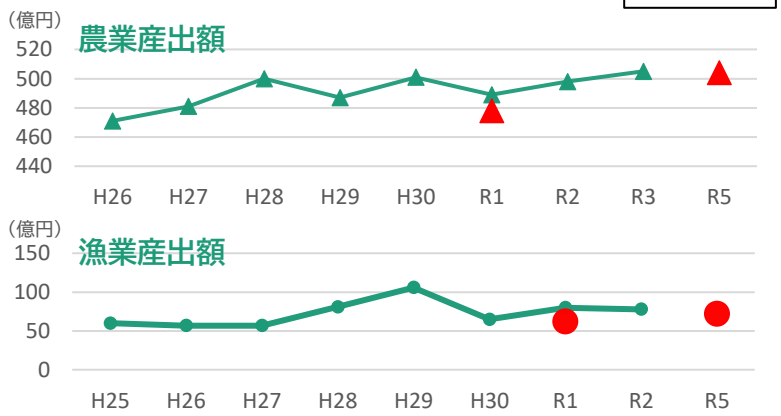
資料１

第２次農水産業計画の検証と課題等について

施策目標１　競争力の高い農水産業の振興

検証指標		単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
農水産業の産出額（暦年）	農業産出額	億円	471（H26）	481（H27）	500（H28）	487（H29）	501（H30）	478	489（R1）	498（R2）	505（R3）	504	○
	漁業産出額	億円	60（H25）	57（H26）	57（H27）	81（H28）	106（H29）	62	65（H30）	80（R1）	78（R2）	72	

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい



検証と課題	対応
● 農水産業の競争力向上に向けた生産振興等により農水産業産出額の増加に繋げることができた。 ● 農漁業従事者の高齢化や減少、深刻化する鳥獣被害、燃油・資材価格の高騰等の社会経済情勢への対応が特に必要である。	● 農業経営の高度化に向けた施設・機械・設備の導入、スマート農業技術等の普及定着を推進するとともに、地域ぐるみでの計画的な有害鳥獣対策や燃油・資材の高騰対策等に取り組み、更なる生産振興を図る。

基本方針１　園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大・スマート農業の推進	なす：省力化品種導入割合	%	―	―	―	―	81	―	82	95	98	91	○
	かんきつ：優良品種導入面積	ha	―	―	―	―	8.1	―	16.6	27.4	35.2	40.0	○
	すいか：上位等級の割合	%	80	77	72	77	75	82	83	85	81	85	○
	補助事業によるスマート農業の取組件数	件	―	―	―	―	8	―	18	28	40	60	△
安定した農業生産・集出荷の推進	低コスト耐候性ハウスの導入面積	ha	56	61	66	72	74	70	75	77	78	84	△
	市民協働による鳥獣被害対策に取り組む地区数（農区等）	地区	―	―	―	―	5	―	4	5	6	10	○
環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進	環境保全型農業の実施面積（国交付金事業の取組面積）	ha	54	61	61	59	58	58	55	58	51	62	○

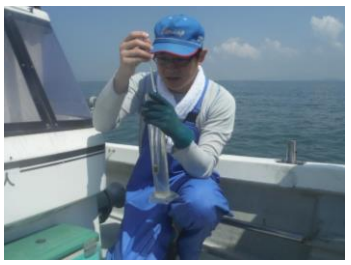
農業用ドローンによる農薬散布

低コスト耐候性ハウスの導入

※○：R5年度達成に向けて推移
△：R5年度達成が難しい

基本方針２　稼げる畜産・水産業の推進

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
収益性の高い畜産業の推進	1戸当たりの畜産物の産出額	百万円	38（H26）	41（H27）	42（H28）	45（H29）	48（H30）	42	40（R1）	44（R2）	47（R3）	48	○
漁業生産に係る支援	漁業産出額（再掲）	億円	60（H25）	57（H26）	57（H27）	81（H28）	106（H29）	62	65（H30）	80（R1）	78（R2）	72	○


漁場における海域環境調査

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい

施策		検証と課題	対応
基本方針１	消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大・スマート農業の推進	● なすの省力化品種やみかん等の優良品種の導入が進み、良質な農産物の生産が拡大した。 ● 農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組やICTやAI等を活用したスマート農業の技術導入を支援することで、生産体制の強化につながった。 ● スマート農業技術の導入は、従来の機械・設備と比べてコスト高になることが多いため、普及定着に向けた支援の充実が必要である。	● 産地としての持続的な発展を目指し、県やJA等関係機関と連携強してスマート農業などの新技術を活用しながら、上質な農産物の更なる生産拡大を推進する。
	安定した農業生産・集出荷の推進	● 台風などの気象災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入や集出荷施設の整備等の取組を支援することで、農業生産の安定化につながった。 ● 鳥獣被害対策として、行政と地域で連携して侵入防止柵の整備や講習会の開催等に取り組み、鳥獣被害の防止・軽減に寄与できた。 ● 資材費や人件費の上昇に伴う生産施設の整備コストの増大や野生鳥獣被害の拡大が懸念され、対策が必要である。	● 県やJA等関係機関と連携して、気象災害に対応できる施設のコスト低減を図るとともに、農業生産体制の安定化につながる各種の取組を推進していく。 ● 有害鳥獣に住みかを作らせない環境整備など、地域ぐるみでの計画的な取組を推進する。
	環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進	● 良質な土づくりの推進に加え、化学肥料・化学合成農薬の使用低減、施設園芸に伴う温室効果ガスの排出削減などの環境保全型農業への支援を通じて、環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進できた。 ● 令和4年に施行された「みどりの食料システム法」の理念を踏まえ、農水業に由来する環境への負荷の低減を一層図っていく必要がある。	● 農業の生産性向上と持続性の両立を目指し、環境保全型農業への支援などを通じて環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりを推進する。
基本方針２	収益性の高い畜産業の推進	● 優良家畜の導入支援や耕種農家と連携した飼料作物の生産拡大を推進したことで、高品質な畜産物の安定生産につながった。 ● 国際情勢等による飼料価格高騰の影響を強く受け、生産コストの高止まりや上昇が懸念されるため、生産への影響を緩和する必要がある。	● 国県などの事業も活用し、畜産業の生産性向上や生産安定につながる取組を引き続き推進する。
	漁業生産に係る支援	● 環境に対応した効率的なノリ養殖業への支援や魚類の種苗放流等の取組により漁業産出額の増加につなげることができた。 ● 温暖化による漁期の短期化や栄養塩不足によるノリの色落ちが発生していることから、ノリ養殖業への継続的な対策が不可欠である。 ● 熊本地震や豪雨災害等によって特に二枚貝類が大きな被害を受けており、魚貝類等の資源回復に向けた取組が必要である。	● 漁場やノリ養殖状況の調査結果を漁業者に迅速に発信する等、環境に対応した効率的なノリ養殖業を推進する。 ● 魚類等の種苗放流や二枚貝資源の維持・増殖に向けた取組を継続的に実施することで、水産資源の維持・増殖を図る。

省力化品種（PC筑陽）の導入

レンゲ（緑肥）の作付

優良家畜の導入（繁殖雌牛）

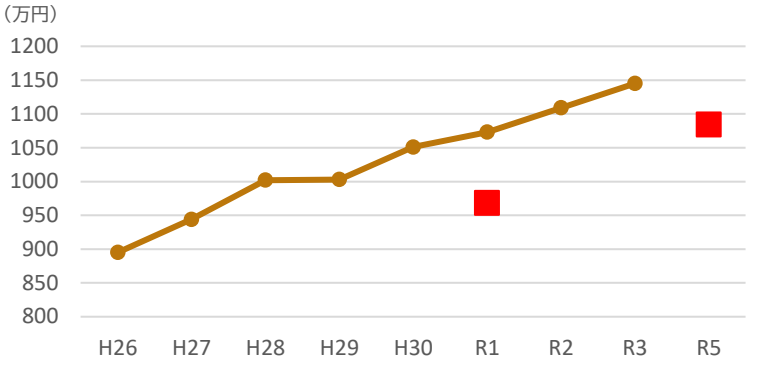
野生鳥獣（イノシシ）の捕獲

魚類等（クルマエビ）の種苗放流

施策目標２　持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
販売農家1戸当たりの出荷額（推計）（暦年）	万円	895（H26）	944（H27）	1,002（H28）	1,003（H29）	1,051（H30）	968	1,073（R1）	1,110（R2）	1,145（R3）	1,084	○

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい



検証と課題	対応
● 担い手への農地の集積・集約化や生産基盤の着実な整備・保全等により、販売農家1戸あたりの出荷額は増加傾向にある。 ● 農漁業従事者が減少し、高齢化が進行しているため、引き続き関係機関と連携しながら、担い手の確保・育成及び生産基盤の整備・保全を進めていくことが求められる。	● 担い手の経営の安定化に向けた各種施策に取り組むとともに、認定農業者制度や認定新規就農者制度等を活用し、意欲ある担い手を継続的に育成・確保していく。 ● 生産性の維持・向上や農地の集積・集約化に資する生産基盤の整備や維持管理を計画的に推進する。

基本方針１　経営体の強化

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
担い手の育成・確保の推進	販売農家に占める担い手のシェア	%	32	32	33	33	35	33	35	36	35	34	○
経営の安定化	販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.69	1.71	1.74	1.76	1.72	1.80	1.80	1.81	1.77	○

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい

新規就農者激励会（農業者大会）の開催

基本方針２　生産基盤の整備・保全

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
農地及び土地改良施設整備・保全の推進	ほ場（田）整備率	%	73.4	73.5	73.5	73.8	74.1	75.2	74.7	75.3	75.6	77.9	△
漁場及び漁港施設の整備・保全の推進	漁港施設整備の延長	m	3,665	3,783	3,862	3,862	3,862	3,840	3,862	3,862	4,072	3,980	○
	漁場整備面積	ha	355	388	397	416	435	385	442	457	463	393	○

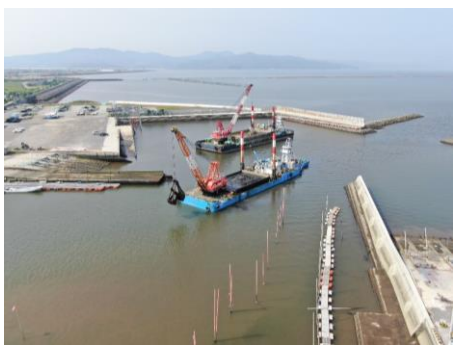
※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい

人・農地プラン策定に向けた話合いの様子

施策		検証と課題	対応
基本方針１	担い手の育成・確保の推進	● 経営改善や規模拡大等を推進するとともに、きめ細かな就農・営農相談等を実施したことで、意欲ある担い手の育成・確保につながった。 ● 農漁業従事者が減少しているため、担い手の経営の安定化、新規就農者の営農定着支援等に取り組み、担い手の育成・確保に継続的に取り組む必要がある。	● 担い手の営農継続や新規の担い手の確保に向けて、就農・営農相談の体制を充実させるとともに、担い手の経営の安定化に向けた各種施策に取り組む。
基本方針１	経営の安定化	● 人・農地プランの策定や基盤整備等を通じて、担い手への農地の集積・集約化を推進できた。 ● 農業者が減少し、高齢化する中で、農地が継続的に利用されるよう担い手への一層の農地の集積・集約化に取り組む必要がある。	● 農地の有効利用や担い手の経営安定化を図るため、各地域で策定される地域計画等を通じて農地の集積・集約化を推進し、経営の安定化を推進する。
基本方針２	農地及び土地改良施設整備・保全の推進	● 農地及び土地改良施設整備等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の農地等についても適切に保全することで、生産性の高い生産基盤を維持・拡大することができた。 ● 基盤整備の着実な実施とともに、排水機場等の土地改良施設を適切に維持管理しつつ、計画的に更新等していく必要がある。	● 国土強靭化の視点も踏まえつつ、関係機関と連携して基盤整備を着実に実施することで優良農地の確保、農地の集積・集約化につなげるとともに、農地や土地改良施設等の適切な維持管理等に取り組む。
基本方針２	漁場及び漁港施設の整備・保全の推進	● 漁場及び漁港施設等の生産基盤を着実に整備するとともに、整備済の漁場や漁港施設等についても継続的かつ適切に保全することで、生産性の高い生産基盤を維持・拡大することができた。 ● 自然災害による干潟漁場及び漁港への土砂の流入・堆積や漁港施設の沈下、老朽化等により漁業活動に支障が生じており、対策が必要である。	● 国土強靭化の視点も踏まえつつ、関係機関と連携して基盤整備を着実に実施するとともに、漁場及び漁港施設等の適切な維持管理等に取り組む。

生産性向上のための農地の整備

農業用排水路の整備

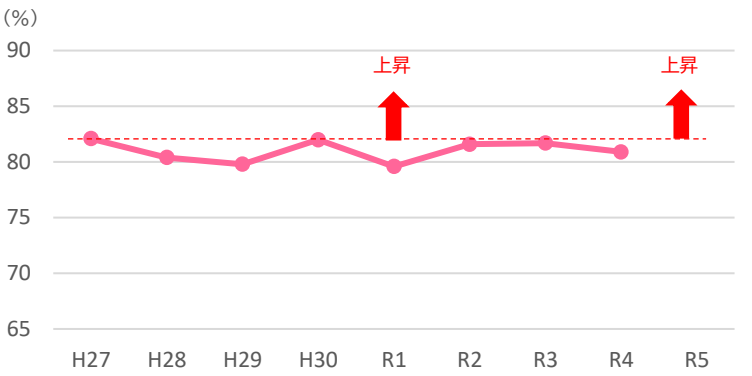

漁港機能維持のための浚渫工事

天明漁港の整備（防波堤、物揚場）

施策目標３　農と食の魅力創造

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
		H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
地元の農作物を優先的に選ぶ市民の割合（第7次総合計画に関する市民アンケート調査）	%	82.1	80.4	79.8	82.0	79.6	上昇	81.6	81.7	80.9	上昇	○

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい



検証と課題	対応
● Facebook（以下、「FB」という。）などのSNSを活用した情報発信や各種イベント開催時のPR等の取組により、低下していた検証指標の数値が上昇基調にある。 ● 本市農水産業についての理解醸成をさらに進めていくため、多様な媒体を活用した農水産業の魅力発信や交流促進、国内外における販路開拓・拡大等が引き続き求められる。	● 農水産業・農水産物に関する情報発信の充実や農水産物直売所の活用等を通じて、農と食の魅力向上に向けた取組を推進する。 ● 首都圏等の大消費地に向けたプロモーションの実施、輸出体制の支援強化等の取組を進め、国内外の販路開拓・拡大を支援する。

基本方針１　民間企業や農漁業者との連携などによる販路開拓・拡大

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
農水産物などのブランド化・高付加価値化の推進	販路開拓・拡大支援の実施に伴う農水産物等の販売額（市事業で支援した事業者等の販売実績）	百万円	－	－	－	－	276	－	460	492	504	552	○

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい

海外販路拡大支援事業の募集

基本方針２　生産者と消費者との交流促進

施策	検証指標	単位	基準値	実績				検証値	実績			検証値	進捗※
			H27	H28	H29	H30	R1	R1	R2	R3	R4	R5	
農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進	農水産業及び農水産物に関する情報発信（SNS等）の1か月あたりの閲覧数	回	－	－	1,528	25,030	26,695	－	27,004	19,659	20,591	35,000	△
地産地消の推進	市内における農産物直売所の販売額（市による聞き取り調査）	百万円	2,656	2,787	2,936	2,944	2,962	3,249	3,125	3,292	3,258	3,339	○

※○：R5年度達成に向けて推移　△：R5年度達成が難しい

農産物フェア

施策		検証と課題	対応
基本方針１	農水産物などのブランド化・高付加価値化の推進	● コロナ禍により消費が低迷したものの、首都圏におけるアンテナショップ開設やトッププロモーションの実施、通信販売への参入支援等により本市農水産物の販路開拓・拡大を推進することができた。 ● 燃油・資材価格高騰等による生産コスト増加を販売価格に転嫁できる販路の確保や、国外への販路開拓・拡大に向けた多様な消費者ニーズへの対応等が必要である。	● 大消費地に向けたプロモーション等の国内事業を継続しつつ、昨今の農水産物輸出についての機運の高まりを捉え、海外でのプロモーションやマッチング等の販路拡大に向けた支援を展開していく。
基本方針２	農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進	● FBで農水局の公式ページを運用し、継続的な情報発信に取り組んだ。新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、外出を促すような投稿を控えたことなどにより閲覧数の低迷が見られたものの、月平均2万人（のべ人数）に閲覧してもらうことができた。 ● 発信する内容の充実を図りつつ、市役所全体のFBやツイッターとの連携を強化し、他のSNSツールについても活用を検討するなど情報発信体制の強化が必要である。	● 多様な媒体を活用した効果的な情報発信や生産者と消費者の交流促進に取り組むことで、更なる本市農水産業についての理解醸成につなげる。
	地産地消の推進	● 農産物直売所での出荷体制の強化やSNS等を活用したPRを行うことで地産地消を推進できた。 ● コロナ禍に伴う巣ごもり需要が落ち着いたことなどから販売額は前年を下回ったものの、長期的には増加傾向にあり、農産物直販所のニーズは継続している。	● SNSの活用や直売所の利用促進などを通じて、熊本の上質で豊かな農水産物の魅力を広く市民に伝え、継続的に地産地消を推進していく。

オンラインランチフェア（熊本の農水産物等のPR）

SNSを活用した情報発信

水産物フェア